

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画 No	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	実績				効果検証	所管課
						国庫 補助額 (円)	交付金 充当額 (円)	起債額 (円)	その他 (円)		
1	令和5年度住民税非課税世帯等への物価高騰対策給付金支給事業（追加分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R6.1.12	R6.12.25	8,400,000	-	8,400,000	-	-	・住民税非課税世帯への現金支給 補助金 8,400,000円（内訳：120世帯×7万円） 【R6計画分(2,844世帯のうちの120世帯分)】 物価高騰等の影響を受けたR5年度住民税非課税世帯に対して、現金支給を行い、支援につながった。	総務課
2	物価高騰対策給付金支給事業(R5均等割のみの課税世帯分)、令和6年度非課税化世帯等給付及び調整給付支給事業、物価高騰対策給付金支給事業（子ども加算分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数 定額減税を補足する給付の対象者数	R6.2.13	R7.1.31	259,282,194	-	259,282,000	-	194	・低所得世帯等への現金支給 補助金 令和6年度非課税化世帯 24,100,000円（内訳：241世帯×10万円） 令和6年度均等割のみ課税化世帯 16,700,000円（内訳：167世帯×10万円） 子ども加算 5,000,000円（内訳：100人×5万円） 【R6計画分(498人のうちの100人分)】 定額減税を補足する給付 200,050,000円(8,863人) 事務費 13,432,194円 物価高騰等の影響を受けた低所得世帯等に対して、現金支給を行い、支援につながった。	総務課 子育て支援課
11	地域通貨発行事業（物価高騰対策）	①物価高騰による影響を受けている生活者及び事業者を支援するため、町内の加盟店でのみ使用できるデジタル地域通貨を活用し、消費の循環による地域経済の活性化を図る。 ②ポイント付与に関する委託料、事業実施・周知等に要する事務経費 ③デジタル地域通貨利用者及び町内加盟店舗	R6.4.1	R7.3.31	68,500,268	-	57,892,000	-	10,608,268	・デジタル地域通貨のポイント付与 委託料（補助費等） 新規登録キャンペーン：26,113,604円 還元キャンペーン：31,779,013円 事務費：10,607,651円 物価高騰の影響を受ける町民の生活支援及び、町内加盟店の支援につながった。	産業経済課
12	学校給食等物価高騰対策事業	①物価高騰の影響による学校給食費の値上げについて、値上げ分を公費で負担することにより、保護者負担の軽減を図る。 ②賄材料費 ③町内公立幼稚園・小学校・中学校へ通う園児児童生徒の保護者	R6.4.1	R7.3.31	19,877,700	-	7,780,000	-	12,097,700	・学校給食等物価高騰対策 賄材料費 19,877,700円 物価高騰による学校給食費の値上げ分を公費で負担することにより、保護者負担の軽減につながった。 【給食費に関する保護者の追加負担0円】	給食センター